

事務事業名	津波復興拠点整備事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	013 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	017 防災対策の推進			年度～ 24 年度～ 27 年度	会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	011 地震・津波対策の推進				01	08	05	02	04	
根拠法令		津波防災地域づくりに関する法律				※全体計画欄の総投入量を記入					
所属	部課名	災害復興局 大船渡駅周辺整備室									
	係名	電話	0192-27-3111	内線	339						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により壊滅的な被害を受けた大船渡駅周辺地区において、津波防災地域づくりに関する法律第17条に規定している一団地の津波防災拠点市街地形成施設の枠組みを活用し、津波からの安全性を高め、中心市街地の早期復興を図るために、災害時においても都市機能を維持するための防災拠点施設の整備や大船渡地区の活性化を図るために公益機能の集積、商業業務施設の復興を牽引する基盤整備を行う。						総 投 入 量 (千円)	国庫支出金				
整備内容 用地買収、土地のかさ上げ、津波防災拠点施設・津波復興拠点支援施設の整備等							都道府県支出金				
							地方債				
							その他	3,452,712			
							一般財源	1,159,650			
							事業費計(A)	4,612,362			
						正規職員従事人数	11				
						延べ業務時間	9,100				
						人件費計(B)	36,400				
						トータルコスト(A)+(B)	4,648,762				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

まちづくりワーキンググループの開催

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

津波復興拠点整備事業ワーキンググループ(エリアマネジメント、行政施設、商業業務施設)、専門委員会(エリアマネジメント、行政施設、商業業務施設)の開催

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

整備面積

津波防災拠点施設・津波復興拠点支援施設

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

かさ上げにより、津波被害からの安全が確保された市街地が整備される。

災害時の防災拠点となる施設が確保される。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

災害時も都市機能が維持ができる安全が確保された中心市街地の再生が図られ、被害が最小限に抑えられる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア まちづくりワーキンググループの開催回数	回
イ 津波復興拠点整備事業ワーキンググループの開催回数	回
ウ 津波復興拠点整備事業専門委員会の開催回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 整備面積	ha
キ 建物整備	棟
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 事業進捗率(面)	%
シ 事業進捗率(建物)	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	年度 単位 千円	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
				23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
	ア 活動指標	ア 回			5	0	0	0	
	イ	回				12	0	0	
	ウ	回				12	0	0	
	カ 対象指標	カ ha				2.3	4.2	4.2	
	キ	棟				0	0	1	
	ク								
	サ 成果指標	サ %					55	100	
	シ	シ %					50	100	
	ス	ス							

事務事業ID	1616	事務事業名	津波復興拠点整備事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			平成23年3月11日に発生した東日本大震災により壊滅的な被害を受けたため、大船渡駅周辺地区の復興を図る必要が生じた。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			平成25年に入り、5月23日に区域の都市計画決定、7月2日に事業認可を受けた。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			市議会や商工会議所から商業業務施設の集積や区域周辺への大型店舗等の配置により集客を図るよう要望されている。
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	事業区域をかさ上げし、津波防災拠点施設を整備することから、JR大船渡線から海側の避難者の安全を確保するための事業であり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた当該地区の復興には行政の支援が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	事業認可を受けて事業を実施しており、適正である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	事業認可を受けて事業を実施しているが、今後、土地所有者の売却意向により、区域を拡大する予定である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	震災からの復旧・復興に向けた期間限定の緊急的な事業であることから、廃止・休止という考え方はなじまない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	震災からの復旧・復興に向けた期間限定の緊急的な事業であることから、統廃合という考え方はなじまない。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	すでに津波防災拠点施設、津波復興拠点支援施設について、建設コストを削減している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	業務量の増大により、URに委託して業務を実施していく予定であり、また、職員についても必要最低限の人員であることから削減余地はない。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	受益者に対しては、適正価格で土地を貸付する予定であり、それにより他地区との公平性を確保していく。

事務事業ID	1616	事務事業名	津波復興拠点整備事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方針(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点) まちづくりワーキンググループを開催し、その成果として提言書を取りまとめ、市長に提言を行った。 土地所有者から土地の売却意向を確認したところ、整備区域以上の売却希望があったため、整備区域を拡大する必要がある。																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公公平性改善)																								
(上記方向性に対する具体的な内容) 整備区域を拡大することで検討しており、拡大することで商業者の早期の本格的な営業再開について対応できることから成果は向上する。																								
(4) 改革・改善による期待成果 <small>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</small> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向 上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維 持</th> <td></td> <td></td> <td>✗</td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td>✗</td> <td>✗</td> <td>✗</td> </tr> </tbody> </table>				コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上			●	維 持			✗	低 下	✗	✗	✗
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向 上			●																				
	維 持			✗																				
	低 下	✗	✗	✗																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 津波防災拠点施設については、今次津波と同規模の津波に対して、浸水が想定される区域に立地することから、災害時にも津波避難ビルとしての機能を果たすように整備する。 また、仮設店舗で営業している商業者については、早期の本格的な営業再開ができるよう区域を拡大しながら対応していく。																								

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)																								
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者 土地利用課長																							
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																								
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている																								
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																								
(2) 2次評価者としての評価結果																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 評価結果の根拠と理由 この事業は、東日本大震災からの復興事業であり大船渡町の中心市街地で先導的に進めているものであり、商業者の意向や土地所有者との協議により、より復興につながるため																								
(4) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公公平性改善)																								
(上記方向性に対する具体的な内容) 現在は、先行地区のみで事業を進めているが復興のためには事業区域の拡大を行うことが必要なため																								
(5) 改革・改善による期待成果 <small>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</small> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向 上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維 持</th> <td></td> <td></td> <td>✗</td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td>✗</td> <td>✗</td> <td>✗</td> </tr> </tbody> </table>				コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上			●	維 持			✗	低 下	✗	✗	✗
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向 上			●																				
	維 持			✗																				
	低 下	✗	✗	✗																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
